

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 足利市

標準収収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
21,864	5,605	1,812	29,281

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	51,229	49,596	1,633	1,458	920	47,484	
郷里ニュータウン下水処理事業特別会計	14	14	1	1	-	-	
一般会計等	51,244	49,610	1,634	1,459		47,484	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
介護保険特別会計(保険事業勘定)	9,147	9,108	39	39	1,380	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	13	13	0	0	-	-	-	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	17,114	16,243	871	871	996	-	-	
老人保健特別会計	184	25	159	159	2	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,242	1,242	0	0	310	-	-	
公設地方卸売市場事業特別会計	203	203	0	0	45	25	13	
農業集落排水事業特別会計	21	21	0	0	14	186	156	
公共下水道事業特別会計	5,240	5,239	1	1	2,806	52,232	35,779	
水道事業会計	2,414	2,216	198	1,293	58	7,951	87	法適用企業
工業用水道事業会計	153	114	39	703	10	64	7	法適用企業
公営企業会計等 計				3,066		60,458	36,042	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	13,729	13,667	62	62	1,355	0	-	
栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	33	31	2	2	11	0	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,578	2,567	11	11	991	0	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	160,284	156,063	4,221	4,221	1,025	0	-	
一部事務組合等 計				4,296		0	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの繰上補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
足利市民文化財団	1	1,201	981	-	-	-	-	-	
足利市みどり文化・スポーツ財団	△ 34	91	39	64	-	-	-	-	
足利市土地開発公社	0	179	5	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			1,025	64					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,078	2,285	207
減債基金	449	250	△ 199
その他充当可能基金	7,423	7,555	132
充当可能基金 計	9,950	10,090	140

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成20年度決算 A	平成21年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.34	4.98	0.64	△ 11.84	△ 20.00	公設地方卸売市場事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.44	15.45	2.01	△ 16.84	△ 40.00	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	10.5	8.8	△ 1.7	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	62.6	55.1	△ 7.5	350.0		水道事業会計	-	-	-
財政力指数	0.78	0.77	△ 0.01			工業用水道事業会計	-	-	-
経常収支比率	93.1	93.4	0.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。